

平成26年度

財 務 諸 表

(自)平成26年 4月 1日

(至)平成27年 3月31日

社会福祉法人 笠間市社会福祉協議会

資金収支計算書

(自)平成26年 4月 1日(至)平成27年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	22,166,000	20,753,000	1,413,000		
	寄附金収入	1,700,000	1,602,506	97,494		
	経常経費補助金収入	102,209,000	96,438,679	5,770,321		
	受託金収入	102,304,000	100,745,350	1,558,650		
	貸付事業収入	4,495,000	723,000	3,772,000		
	事業収入	7,569,000	5,621,272	1,947,728		
	負担金収入	11,738,000	11,738,000	0		
	介護保険事業収入	226,296,000	206,651,037	19,644,963		
	就労支援事業収入	1,220,000	745,817	474,183		
	障害福祉サービス等事業収入	50,360,000	53,238,220	△2,878,220		
	受取利息配当金収入	77,000	96,092	△19,092		
	その他の収入	6,130,000	7,551,927	△1,421,927		
事業活動収入計(1)	536,264,000	505,904,900	30,359,100			
支出	人件費支出	406,918,080	398,921,967	7,996,113		
	事業費支出	66,118,000	58,792,904	7,325,096		
	事務費支出	33,529,000	29,994,586	3,534,414		
	貸付事業支出	4,495,000	588,320	3,906,680		
	助成金支出	19,854,000	18,348,000	1,506,000		
	流動資産評価損等による資金減少額		143,000	△143,000		
	事業活動支出計(2)	530,914,080	506,788,777	24,125,303		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,349,920	△883,877	6,233,797			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入		1,000,000	△1,000,000		
	施設整備等収入計(4)		1,000,000	△1,000,000		
	支出	固定資産取得支出	3,470,000	3,467,802	2,198	
		施設整備等支出計(5)	3,470,000	3,467,802	2,198	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,470,000	△2,467,802	△1,002,198			
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	1,953,000	1,953,000	0		
	その他の活動による収入	8,967,000	8,966,580	420		
	その他の活動収入計(7)	10,920,000	10,919,580	420		
	支出	基金積立資産支出	10,000	2,444	7,556	
		積立資産支出	100,000	100,000	0	
		その他の活動による支出	16,173,000	15,957,960	215,040	
	その他の活動支出計(8)	16,283,000	16,060,404	222,596		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,363,000	△5,140,824	△222,176			
予備費支出(10)	1,000,000	—	1,000,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,483,080	△8,492,503	4,009,423			
前期末支払資金残高(12)	258,116,000	255,123,032	2,992,968			
当期末支払資金残高(11)+(12)	253,632,920	246,630,529	7,002,391			

事業活動計算書

(自)平成26年 4月 1日(至)平成27年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	20,753,000	20,962,000	△209,000
	寄附金収益	1,602,506	1,923,821	△321,315
	経常経費補助金収益	96,438,679	86,287,218	10,151,461
	受託金収益	100,745,350	150,489,636	△49,744,286
	事業収益	5,621,272	38,485,763	△32,864,491
	負担金収益	11,738,000	14,568,458	△2,830,458
	介護保険事業収益	206,651,037	214,420,687	△7,769,650
	就労支援事業収益	745,817	745,817	0
	障害福祉サービス等事業収益	53,238,220	25,547,390	27,690,830
	その他の収益	3,666,240	701,600	2,964,640
	サービス活動収益計(1)	501,200,121	553,386,573	△52,186,452
	費用			
	人件費	409,774,853	414,600,423	△4,825,570
	事業費	58,792,904	96,856,848	△38,063,944
	事務費	29,994,586	30,127,178	△132,592
	助成金費用	18,348,000	16,751,798	1,596,202
基金組入額	670	670	0	
減価償却費	6,383,290	7,698,670	△1,315,380	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,182,780	△1,044,548	△138,232	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000		1,000,000	
徴収不能額		9,041	△9,041	
徴収不能引当金繰入		143,000	△143,000	
サービス活動費用計(2)	523,111,523	565,143,080	△42,031,557	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△21,911,402	△11,756,507	△10,154,895	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	96,092	88,981	7,111
	その他のサービス活動外収益	3,885,687	2,900,497	985,190
	サービス活動外収益計(4)	3,981,779	2,989,478	992,301
	費用			
その他のサービス活動外費用	168,536		168,536	
サービス活動外費用計(5)	168,536		168,536	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,813,243	2,989,478	823,765	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△18,098,159	△8,767,029	△9,331,130	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,000,000		1,000,000
	特別収益計(8)	1,000,000	0	1,000,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	193,945	69,816	124,129
その他の特別損失		26,000	△26,000	
特別費用計(9)	193,945	95,816	98,129	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	806,055	△95,816	901,871	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△17,292,104	△8,862,845	△8,429,259	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	284,978,847	293,841,692	△8,862,845
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	267,686,743	284,978,847	△17,292,104
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	1,953,000		1,953,000
	その他の積立金積立額(17)	101,774		101,774

事業活動計算書

(自)平成26年 4月 1日(至)平成27年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	269,537,969	284,978,847	△15,440,878

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	301,366,326	296,846,276	4,520,050	70,810,322	57,232,337	13,577,985
現金預金	221,855,447	230,904,060	△9,048,613	53,143,560	39,811,296	13,332,264
事業未収金	79,391,242	65,695,528	13,695,714	516,037	538,212	△22,175
貯蔵品	119,637	78,152	41,485	16,074,525	15,677,629	396,896
商品・製品	0	168,536	△168,536	1,076,200	1,205,200	△129,000
固定資産	403,593,719	401,554,008	2,039,711	250,571,900	240,115,910	10,455,990
基本財産	5,000,000	5,000,000	0	250,571,900	240,115,910	10,455,990
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	321,382,222	297,348,247	24,033,975
その他の固定資産	398,593,719	396,554,008	2,039,711			
建物	52,324,085	55,191,899	△2,867,814	5,000,000	5,000,000	0
建物附属設備	176,972	202,620	△25,648	5,000,000	5,000,000	0
機械及び装置	0	121,161	△121,161	47,762,938	47,762,268	670
車輜運搬具	5,038,108	3,949,298	1,088,810	47,762,938	47,762,268	670
器具及び備品	5,654,857	6,905,985	△1,251,128	2,590,324	2,773,104	△182,780
権利	5,937,402	5,937,402	0	58,686,592	60,537,818	△1,851,226
ソフトウェア	118,465	50,957	67,508	50,000	50,000	0
退職手当積立基金預け金	219,276,480	212,285,100	6,991,380	50,000	50,000	0
ボラテイヤ基金積立資産	15,000,000	15,000,000	0	1,485,058	3,438,058	△1,953,000
福祉基金積立資産	30,000,000	30,000,000	0	7,101,534	7,099,760	1,774
交通遺児育英基金積立資産	2,762,938	2,762,268	670	50,000,000	50,000,000	0
福祉センター積立資産	1,485,058	3,438,058	△1,953,000	269,537,969	284,978,847	△15,440,878
備品等購入積立資産	7,101,534	7,099,760	1,774	△17,292,104	△8,862,845	△8,429,259
介護保険基金積立預金	50,000,000	50,000,000	0			
工賃変動積立資産	50,000	50,000	0			
設備等整備積立資産	50,000	50,000	0			
貸付事業貸付金	3,617,820	3,752,500	△134,680			
徴収不能引当金	0	△143,000	143,000			
資産の部合計	704,960,045	698,400,284	6,559,761	383,577,823	401,052,037	△17,474,214
負債及び純資産の部合計				704,960,045	698,400,284	6,559,761

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提にかかわる重要な事項はない。

2. 重要な会計方針

当法人では該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 償却原価法(定額法)
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具並びに器具及び備品等 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度による期末要支給額を計上している。

賞与引当金 支給対象期間基準により計上している。

徴収不能引当金 貸付事業にかかる徴収不能該当者に対する貸付債権を計上しているが今期は不在である。
なお、理事会等で欠損処理が認められたのちに当該債権を償却する。

3. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では「全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度」を採用している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

一般会計(社会福祉事業区分)

地域福祉事業拠点区分

法人運営事業

退職積立事業

地域福祉事業

心配ごと相談事業

ボランティア活動事業

移送サービス事業

生活福祉資金事業

日常生活自立支援事業

小口資金貸付事業

善意銀行事業

共同募金配分金事業拠点区分

老人福祉活動

障害児・者福祉活動

児童・青少年福祉活動

母子・父子福祉活動

福祉育成・援助活動

ボランティア活動育成

災害ボランティア支援事業

歳末たすけあい配分事業

- 介護保険事業拠点区分
 - 居宅介護事業
 - 訪問介護事業
 - 訪問入浴事業
 - 通所介護事業
 - 身体障害者居宅介護事業
- 就労支援事業拠点区分
 - 就労継続支援B型事業
- 公益事業特別会計（公益事業区分）
 - 受託事業拠点区分
 - 在宅福祉サービス事業
 - 軽度生活援助事業
 - 生きがい活動支援事業
 - 地域ケアシステム推進事業
 - 家族介護交流事業
 - 親子通園事業
 - 重度入浴事業
 - 高齢者実態把握事業
 - 指定管理事業拠点区分
 - 地域福祉会館運営事業
 - 障害者福祉センターいわま運営事業
 - 障害者福祉センターともべ運営事業
 - 老人福祉センターいわま運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	5,000,000	0	0	5,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金の取崩しおよび国庫補助金の対象となった基本財産等の廃棄または売却等はない。

8. 担保に供している資産

当法人には、担保に供している資産はない

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	59,405,544	7,081,459	52,324,085
建物附属設備	401,392	224,420	176,972
車輛運搬具	38,622,881	33,584,773	5,038,108
器具及び備品	20,945,941	15,291,084	5,654,857
ソフトウェア	349,677	231,212	118,465
小計	119,725,435	56,412,948	63,312,487
合計	119,725,435	56,412,948	63,312,487

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	79,391,242	0	79,391,242
貸付事業貸付金	3,671,820	0	3,671,820
合計	83,063,062	0	83,063,062

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
—	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

当法人は、注記するに該当する関連当事者との取引はない。

13. 重要な偶発債務

特に該当なし。

14. 重要な後発事象

特に該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に該当なし。